

地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費

3. 2億円（10.0億円）

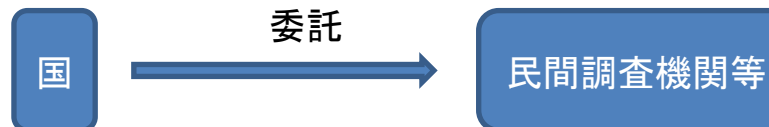
産業技術環境局 地球環境連携・技術室
03-3501-1757

事業の内容

事業の概要・目的

- 途上国では、エネルギー需給の逼迫の解決等が優先課題となっています。
- このため、我が国の優れた低炭素技術・製品を展開していくことで、これら課題の解決に貢献していくため、我が国の技術・製品による温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組み（二国間オフセット・クレジット制度）を確立します。
- 具体的には、本事業では、より効果的に我が国の技術・製品の導入することで相手国の省エネ・低炭素化を図るため、①排出削減プロジェクトの発掘・組成、②同プロジェクトによる排出削減量評価方法の検討、③相手国政府に対する政策提言案の作成を実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○具体的な内容

1. 具体的なプロジェクトに適用可能な方法論の検討、同方法論を用いた排出削減見込の試算、経済効果の分析
2. 当該プロジェクトに関連する政策（例えば、省エネ基準、ラベリング制度、技術リスト、行政的支援策等）の相手国に対する提言
3. 当該プロジェクトの事業化に向けた具体的計画の策定
4. 同計画の他のホスト国や他のセクターへの応用可能性に係る検討
5. 相手国政府関係者等による当該プロジェクト及び政策案に対する理解促進活動（例えば、日本国内のサイト見学等）



我が国の優れた低炭素技術・製品の普及につながる相手国の環境整備（省エネ基準、ラベリング制度、技術リスト、二国間オフセット・クレジット制度等）



写真左：
電力会社に高効率配電変圧器を導入

写真右：
セメント製造設備に廃熱発電設備を設置

平成 25 年 6 月 28 日

平成 25 年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」

の採択候補案件を決定しました

経済産業省は、「二国間クレジット制度」の構築のため、平成 25 年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」を公募し、外部の第三者委員による厳正な審査を経て、13 件の採択候補案件を決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 平成 25 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業について

日本国政府は、我が国の低炭素技術や製品等の移転を通じた温室効果ガス排出削減事業を途上国等で実施し、そこで達成された排出削減への我が国の貢献を適切に評価するため、「二国間クレジット制度」の構築を目指しています。

本事業は、二国間クレジット制度構築の可能性のある国に対する新たな政策提言や、当該政策提言と連動した低炭素技術・製品等の普及に向けた事業スキームの提案等を行うことにより、二国間クレジット制度の早期構築を図ることを目的とするものです。

2. 採択のプロセス及び採択結果について

公募期間：平成 25 年 4 月 8 日（月）～平成 25 年 5 月 17 日（金）

応募件数：46 件

採択候補：13 件（採択候補事業の詳細は、3. 採択候補者一覧を参照）

※審査については、外部の第三者委員が、①日本の技術・製品の活用が見込まれるか、②ビジネス展開が見込まれるか、③戦略的重要性が高いか等の観点から事業を採点し、高得点を得たものを採択候補案件としました。

※なお、採択候補案件は、委託契約締結後に採択案件として確定いたします。

3. 採択候補者一覧

	対象国	事業者名 (幹事事業者名)	提案案件名
1	インド	パシフィックコンサルタンツ株式会社	鉄鋼業における省エネ技術普及等のための事業化に向けた計画等検討調査
2	インド	ダイキン工業株式会社	R32 高効率空調機普及における政策提言と方法論の精緻化
3	インドネシア	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	産業用バイオディーゼル燃料の利用促進のためのサプライチェーン全体での品質管理制度に係る製作提言及び MRV 方法論の確立に係る調査
4	インドネシア	株式会社ローソン	二酸化炭素冷媒(R744)を用いた、小売店用冷凍・冷蔵ショーケース技術の東南アジアへの普及に向けた調査
5	ケニア	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、パナソニック株式会社	ソーラーランタン普及に関する JCM プロジェクト実現可能性調査
6	ジブチ、ルワンダ	有限責任監査法人トーマツ	地熱発電の普及に向けた政策提言および事業スキームに関する調査
7	タイ	日本テピア株式会社	工業団地での総合的エネルギー削減効果検証調査
8	ベトナム	株式会社三菱総合研究所	混焼を踏まえた超々臨界圧石炭火力技術の実現及び二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る提言
9	ベトナム	株式会社ヒューエンス	水質浄化・汚泥排出削減に関する政策提言及び省エネ型(汚泥低減型)旋回噴流式オゾン污水处理技術の普及調査
10	ミャンマー	シーベルインターナショナル株式会社、株式会社リサイクルワン	マイクロ水力導入による無電化地域解消プロジェクト
11	メキシコ	株式会社日本総合研究所	二酸化炭素分離・回収技術に関する事業可能性調査
12	モンゴル	株式会社日本総合研究所	風力発電プロジェクトの案件組成調査
13	ラオス	株式会社リサイクルワン	ビール工場省エネルギープロジェクト

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 環境政策課 地球環境連携・技術室長 八山

担当者： 蓮沼、桑原

電 話：03-3501-1511（内線 3529～3530）

03-3501-7697（直通）